

また、生活・教育環境に恵まれな
へき地校数は、全国的にも上位にあり
(第十一位) これらの学校は、会津
地域の山間部、阿武隈山系に集中し、
大部分が一級地指定である。

表-11 管内別へき地校数

(単位:校)

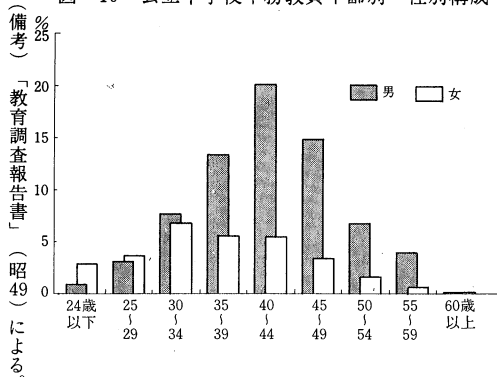
管内 級別	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
1 級地		3		10	7	7	5	32
2 級地		1		2			1	4
3 級地				2	1			3
4 級地						1		1
5 級地								—
準1 級地	2		1	2			1	6
特別地		3		1			1	5
計	2	7	1	17	8	8	8	51

(備考) 「学校統計要覧」(昭50)による。

(3) バランスを欠く教員組織
本県の本務教員数は、生徒数の減少
に伴い、年々減少している。昭和四十
年に対して昭和四十九年は七百九十四
人の減少である。助教諭数は有資格者
の確保が容易になり、現在は皆無に近
い。養護教諭や養護助教諭は制度の改
善等もあり年々増員されている。
年齢別構成では、四十歳代が全体の
四四%を占め、小学校同様に高い率で
その多くが男子教員である。
二十歳代の教員は九・三%と極端に
少なく、女子教員が男子教員を上回っ

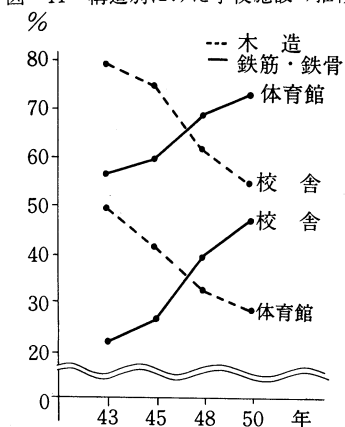
ているのが特徴である。(図-10)へき
地校の教員構成をみると、二十歳代が
三五・七%と最も高く、次いで四十歳
代の三三・八%、三十歳代の二五・二
%である。若い教員がへき地に集中し
ていることを示している。

図-10 公立中学校本務教員年齢別・性別構成



(備考) 「教育調査報告書」(昭49)による。

図-11 構造別にみた学校施設の推移



(備考) 1. 「公立学校建物の実態調査
報告書」(昭43~50)による。
2. 校舎・体育館ともに保有面
積(単位 m^2)を基礎とした百
分率である。

表-12 学級別・教科別教材平均基準内保有率
(単位:%)

教科	学級	9 学 級		21 学 級		
		県平均	県	全 国	県	全 国
共 通		52.6	53.4	51.5	61.3	51.7
国 語		47.0	50.2	43.1	52.0	40.5
社 会		35.4	36.4	36.1	39.6	34.7
数 学		35.9	44.4	40.9	30.2	35.5
音 楽		44.3	46.4	45.4	49.0	42.7
美 術		17.6	16.6	17.5	19.3	17.0
保 体		52.0	32.5	54.1	48.3	44.9
外 国 語		44.0	48.4	45.8	33.8	44.2
進 路 指 導		33.8	34.8	34.4	58.3	36.1

(備考) 「学校設備調査報告書」(昭44)による。

表-13 中学校産業教育設備充実状況

5 学 級 以 下 (49 校)	6 ~ 17 学 級 (138 校)	18 学 級 以 上 (38 校)
70.3%	69.3%	86.9%

(備考) 「高校教育課調査」(昭49)による。

ため各学校の教職員組織を均衡のとれ
た形に充実する必要がある。
(4) 進む校舎の耐火構造化
本県公立中学校施設の構造別保有状
況をみると、年々耐火構造化が進み、
木造校舎の占める割合は、急速な減少
傾向にあるが、昭和五十年で校舎の五
四%が木造である。
(5) 全国平均より高い教材教具の充
実率
本県の教科別の教材の保有率は、教
科によって、差がみられるものの、全
体的にみると全国平均を上回っている。
(表-12)しかし、昭和五十年度の中
学校理科設備等の充実状況を見ると
理科教育振興法に定める設備の充実
率は、五〇・〇%、野外観察調査用
具等は二〇・七%、算数・数学特別設

備は四七・八%を示し年々充実されて
いるが、目標値に遠い状況にある。
また、中学校産業教育設備の充実状
況も、年々充実が図られ、全体として
整備基準に近づいている。(表-13)
(6) 進む教育機器の導入
教育機器の保有状況についてみると
保有台数が多い機器は、OHP・テー
プ式録音機・シート式録音機である。
最近、OHP・VTR・LLの増加が
めざましく、昭和四十六年の教育機器
の調査結果(十六ミリ・八ミリ映写機
白黒TV・テープ式録音機が多い)と
比較し、教育機器の主役に変化がみら
れることがわかる。
今後は、教育機器の導入と効果的活
用について、研修と整備を促進するこ